

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物・・・定額法による。

建物付属設備及び什器備品・・・定率法による。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法を採用している。

②無形固定資産

ソフトウェア・・・定額法による。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・未収会費のうち、退会等により徴収不能と見込まれる額を、償却に備えて計上している。

②賞与引当金・・・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

③退職給付引当金・・・職員の退職金の支払いに備えるため、退職給与規定に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	33,699,034	12,570,233	13,425,000	32,844,267
特定事業積立預金	59,864,896	0	0	59,864,896
合計	93,563,930	12,570,233	13,425,000	92,709,163

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	32,844,267	0	0	(32,844,267)
特定事業積立預金	59,864,896	0	(59,864,896)	0
合計	92,709,163	0	(59,864,896)	(32,844,267)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	17,115,998	4,820,769	12,295,229
建物付属設備	3,454,500	2,033,775	1,420,725
什器備品	5,463,184	5,044,740	418,444
ソフトウェア	2,623,050	2,308,050	315,000
リース資産	17,906,938	9,535,619	8,371,319
電話加入権	598,888	-	598,888
合 計	47,162,558	23,742,953	23,419,605

5 関連当事者との取引の内容

該当事項はなし。